

あ と が き

平成 30 年度における、広島県地域保健対策協議会の各委員会活動の集大成である調査研究報告書をお届けいたしました。

平成 30 年度の広島県地域保健対策協議会は、1 委員会（永続性のある事業を行う）、1 調整委員会（必要に応じて開催）、6 専門委員会（事業年限 2 年間）、5 特別委員会（事業年限 1 年間）、6WG という組織構成とし、事業を推進してまいりました。

平成 30 年 7 月豪雨災害の発生に伴い、広島県をはじめとした本協議会構成団体がオール広島体制で対応にあたったこともあり、最終的な委員会の開催回数については例年よりも減少しましたが、発達障害医療における医療機関と支援機関との情報連携ツールの検討、「人生会議」の愛称も決定して更に注目度の高まった ACP について手引きの改訂作業や法務研修会の実施、ポリファーマシー改善に向けた取り組み、対応が不足する精神医療機能（児童・思春期、摂食障害・PTSD）の検討など、いずれも重要なテーマに取り組みました。

各委員会それぞれで活発なご協議をいただき、大きな成果が得られたものと確信しております。本協議会活動の大きな目的である県民の健康保持増進への寄与のため、本報告書の活動の成果をご活用いただき、広島県のあり方をともに考えていただければ幸いです。

新たに令和の時代を迎え、2025 年、そして 2040 年を見据えた医療体制の検討が求められております。われわれ地対協は、県内のあらゆる医療介護関係団体により構成される組織として、より一層、各関係団体や圏域との情報共有・役割分担・連携を図り、地対協本来の目的である調査・研究、県政への提言などの役割を全うしていきたいと存じます。

この報告書に盛り込まれた成果や提言が、今後の行政施策に充分反映されるとともに、関係機関において積極的に活かされることを祈念いたします。

令和元年 12 月

広島県医師会（地対協担当役員）

副会長	豊田	秀三
副会長	桑原	正雄
副会長	津谷	隆史
常任理事	山崎	正数